

事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	2050-1	(仮称)上野南地区中学校建設事業	会計	01	一般会計
基 本 策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	款	10	教育費
施 策	11	教育環境の整備	項 目	03	中学校費
			03	学校建設費	
			細目	105	中学校建設事業
			細々目	03	(仮称)上野南地区中学校建設事業
基本計画該当頁		128	行革大綱の重点事項番号		4
担当部課	コード	450100	評価者氏 名	小澤 猛	連絡先 22 - 9675 (内線) 3810
	名称	教育部教育総務課			

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)				成果(どうなるのか)	
	依那古、神戸、比自岐、花之木、猪田、古山、花垣の各地の中学校区生徒。				学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が保てる。	
	(※対象件数)					
根拠法令・要綱等		地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画				
開始年度	平成	18	年度	関連事業		
終了年度	平成	23	年度			
事業内容	建設予定地の用地測量、用地取得				状況変化等	

整備内容

1 建設用地	依那古地内
2 建設面積(延床面積)	未定
3 規模・構造	未定
4 総事業費	2,808,750 千円

運営体制

1 運営主体	☒ 直営 ☐ 指定管理 ☐ 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	補助	事業類型	Ⅱ	施設の建設	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
工程表の進捗度	計画どおり事業を進め、上野南地区における校区再編を実施する。	%	目標 5	目標 20	40	60
			実績 10	実績 20		
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	少子化に伴い、成和中、丸山中学校の小規模化が深刻になっている。望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
有効性	4	旧上野市内の6中学校を4中学に、18小学校を8校に再編する。その一環として成和中、丸山中を統合することで職員数、維持費等のランニングコストの低減につながる。また、適正な学校や学級規模が構成でき生徒の教育環境が向上する。
達成度	3	諸条件から開校予定年度が平成24年度に先送りとなっている。
効率性	4	再編により、人員、経費面でも削減が見込まれ効率化できる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学校敷地の見直しを行い、少年野球等規格に基づくグラウンド用地を確保する。

進捗状況	年度	19	20	21	22	23	事業内容	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
								事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
	委託	↔						不動産鑑定調査委託			(千円) 400	造成設計業務委託			(千円) 23,000	用地測量業務委託			(千円) 12,000	需用費			(千円) 150	共済費			(千円) 200				
	工事	↔														用地取得費			180,000	賃金			3,000	賃金			1,500				
																			5,000	旅費			200	旅費			200				
																			30,000	需用費			2,500	需用費			2,500				
																			6,000	役務費			700	役務費			700				
																			380,000	管理業務			4,000	管理業務			10,000				
																				工事費			800,000	工事費			1,285,000				
																				初度備品						35,000					
																				太陽光発電設備						15,000					
進捗率 (%)		20	30	50	75	100		事業費計(A)		Σ	400	事業費計(A)		Σ	23,000	事業費計(A)		Σ	192,000	事業費計(A)		Σ	424,150	事業費計(A)		Σ	809,100	事業費計(A)		Σ	1,350,100
事業投入人員								人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200	人件費(B)	1.0	人	7,200
フルコスト (A)+(B)											1,120				23,720				195,600				431,350				816,300				1,357,300

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	400	23,000	192,000	424,150	809,100	1,350,100
Aの財源内訳	国庫支出金					229,100	343,700
	県支出金						
	地方債			162,000	381,700	533,600	925,888
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	400	23,000	30,000	42,450	46,400	80,512
	計	400	23,000	192,000	424,150	809,100	1,350,100
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等			合併特例債	合併特例債	公立学校施設整備負担金、合併特例債	公立学校施設整備負担金、合併特例債